



# CIPFA Japan News Letter

31st. Mar. 2018  
第 9 号

## 第 9 号の内容

### 日本支部長挨拶

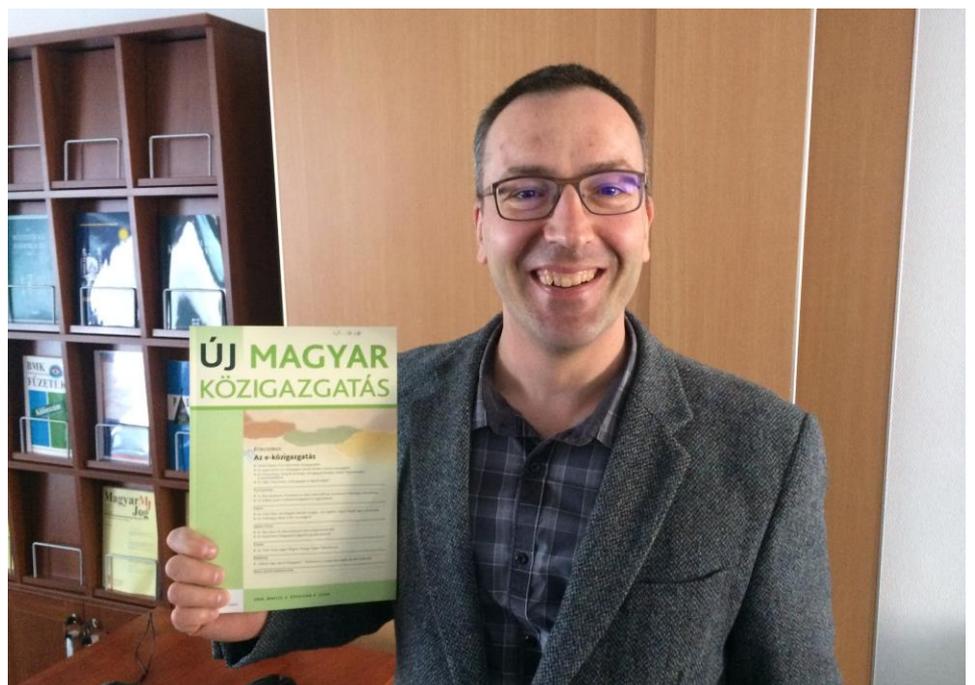
- 1 地方自治体における抜本的改革の必要性
- 2 児童保護の照会、10年で倍増とLGAが警告
- 3 中央政府が内部管理業務のIT戦略を再構築
- 4 議会は来るべき困難への備えが必要
- 5 公共財務イノベーション賞最終候補者がノミネート
- 6 ウェールズが地方選挙の選挙権を16歳まで引き下げ
- 7 テロ攻撃後、マンチェスターが600万ポンドの医療資金を獲得
- 8 CIPFAが公共財務発展のためネパールの会計団体への支援を決定
- 9 公共部門は「革新のための権限を与えられなければならない」
- 10 CIH（公認住宅管理協会）、福祉住宅15万戸削減、政府の住宅投資が急務

## 日本支部長挨拶

桜の満開が伝えられ、地方自治体では2018年度を迎えます。地方監査会計技能士におかれましては、ご健勝にてご活躍のこととお喜び申し上げます。

私のほうは3月に英国とハンガリーを訪問しました。いずれも日本支部の名誉会員であるオズボーン教授（エジンバラ大学）とゲリン先生にお目にかかり、ますますの学術交流と日本支部への一層のご尽力をお願いいたしました。

ゲリン先生には昨年4月から約二ヶ月間、関西学院大学の客員准教授として来日いただき、CIPFA日本支部の関係者にも各所で講和や研修をお願いしました。6月に帰国されて以降は、本務のハンガリー国立公共政策大学で教鞭をとられていましたが、秋よりハンガリー政府法務省（Ministry of Justice）の副大臣（Deputy Secretary of State）に就任されています。犯罪を犯した者の社会復帰をサポートする体制整備に鋭意取り組まれています。もともと弁護士の資格を有されるゲリン先生にはもっとも得意とされる領域のようで、ハンガリー政府の優秀な国家公務員の皆さんと、日々奮闘されているご様子でした。



石原俊彦（日本支部長）

## 1 地方自治体における抜本的改革の必要性

出典：Public Finance 2018年1月4日（木曜日）

シンクタンクである「新しい地方自治体ネットワーク」（以下「NLGN」という。）は、地方自治体に抜本的改革がなされなければ、その将来性に疑問が生じる可能性がある」と警告しています。

NLGN が昨日発表した「地方自治体に変化を生み出すビジョン」では、この分野の最も革新的な部分についてすでに新しい取り組みが始められているため、地方自治体は中央政府の指示を待たずにこの内容を把握する必要があると述べています。

NLGN のアダム・レンテ理事とジェシカ・スタルデット副理事は、この報告書のなかで「創造性、協働性、自己決定性」という 3 つの重要な価値観に向けた大きな文化的転換が必要であると主張しています。

彼らは、政府が「たいてい選挙結果を恐れて」社会保障や住宅のような大きな問題を解決するのではなく、「さらに先送りすることを優先した」と述べました。

たとえ独立した調査や専門家によって解決策が長い間認識されていたとしても、無視されるか、政府によって骨抜きにされていました。

この傾向は、地方政府がじり貧の資金で社会保障需要の増加に対応し、限定的かつ分断された権限による経済再生計画を策定し、「ばかげたほど複雑で高度に政治化された規制の枠内」で住宅を提供することを余儀なくさせて来ました。

この報告書では、地方自治体のサービス提供が「単にその場しのぎをする」リスクにさらす深刻な脅威のもとで、法的義務に沿って継続することは、財源の面で不可能になっていると警告されています。

その結果、サービスを他の公共機関や中央政府に分割することになり、地方自治体の目的に疑問を呈する者が出始めています。

「地域には多様なビジョンに基づく地方の民主的に統治されたサービスおよび市民参加があります。これらが上記の大きな課題において重要な役割を担うための明確な展望がなければ、地方自治体は無用とされる真のリスクに直面する」と著者が主張しました。

地方自治体は、「外部環境の複雑さや緊急性に対して俊敏性と適応性が必要になりました。その結果、数人の管理者だけの考えや独創性に頼るべきでないという意識が高まったこと」などに基づく創造性を取り入れるべきであると彼らは述べました。

この考え方と密接に結びついているのは自己決定であり、それによって地方自治体職員は前例踏襲よりも自分の独創性と協働性による活動を奨励されます。

注：新しい地方自治体ネットワーク（The New Local Government Network）

新しい地方自治体ネットワーク（NLGN）は、1996年に設立された英国のシンクタンクである。NLGNは、公共サービスを変革し、地方の政治的リーダーシップを活性化し、地域社会に力を与えようとする非営利の独立したシンクタンクとしての地位を確立している。

出所：[https://en.wikipedia.org/wiki/New\\_Local\\_Government\\_Network](https://en.wikipedia.org/wiki/New_Local_Government_Network)

URL:<http://www.publicfinance.co.uk/news/2018/01/local-government-need-radical-reinvention>

訳出：益戸 健吉（日本支部地方財務管理委員会委員長）

## 2 児童保護の照会、10年で倍増とLGAが警告

出典：Public Finance 2018 年 1 月 12 日（金曜日）

自治体協会（LGA）によると、昨年度、自治体の児童サービスに対して 49 秒に 1 回の割合で子どもに関する照会がなされ、照会数は計 64 万 6,120 人でした。2016 年度に、毎日平均で 500 件以上の児童保護調査が進められ、10 年前の 200 件から増加しました。

これらの数字は、児童サービスが直面する 20 億ポンドの財源不足を政府が補うべきとの議論を裏付けるものであると LGA の児童・青年委員会議長リチャード・ワッツ氏は語っています。

同氏は、「われわれは常に人々に対して、子どもに関するいかなる懸念も自治体でできるだけ速やかに照会するよう奨励するつもりです。その結果、実態が調査され、必要に応じた支援および迅速な保護が取られることとなります」と述べています。

「これらの数字は、児童虐待に対する意識、認識が高まっていることの表れとしては前向きなことですが、ここ数年における児童サービスにかかるプレッシャーの驚くべき大きさを物語っています」。

また、ワッツ氏は 2020 年までに資金不足は 20 億ポンドに達し、迅速な介入を支援する資金が投入されなければ、さらに多くの弱い立場の子供たちがリスクにさらされ続けるであろうと述べています。

児童サービスは、成人の介護を抜き去り、自治体上層部の財政担当者の頭を悩ませていると、CIPFA は 11 月に警鐘を鳴らしました。

ユニソン自治体組合のトップであるヘザー・ウェイクフィールド氏は LGA の報告に対しコメントし、ソーシャルワーカーが多大なストレスと不安を引き起こすほどの仕事への対応に躍起になっていると述べました。

さらに、「子供を虐待から保護するにはお金をかけない訳にはいかない。政府は、自治体がより多くの児童保護スタッフを雇い、全ての子供の安全を保障するだけの資金を提供するべきである」と付け加えました。

URL：<http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/12/local-authority-audit-fees-may-be-cut>

訳出：遠藤 尚秀（日本支部副支部長）

### 3 中央政府が内部管理業務の IT 戦略を再構築

出典：Public Finance 2018 年 1 月 15 日（月曜日）

内閣府は、公監査委員会による痛烈な批評を受けて、中央政府の府省が所管する内部管理業務をクラウドによるシェアード・ネットワークへ委託する計画を再構築しました。

府省の財務、人事、および、調達業務を 2 か所の内部管理業務センターへ委託する計画が 2012 年に発表されました。この委託によって、最終的に年間 4 億ポンドから 6 億ポンドの経費が削減されると見込まれました。しかし、受託事業者のひどい実績が原因となり、実際には委託料が 400 万ポンド増えたことが 2016 年に公監査委員会が実施した調査によってわかりました。内閣府は、委託計画の推進が失敗に終わり、受託事業者との協議を求めたと公監査委員会の報告書に記載されました。

この計画を監視するため、内閣府のなかに政府シェアード・サービス部が新設されました。新計画には、府省が 3 つのクラウド・コンピューティング・プラットフォームから 1 つを採用するようにまとめられ、内務省が最初に切り替えを行いました。新計画に

は「中央政府のサービス共同化にかかる費用が大きな影響を与え、今後の経費削減額は、2013年度の投資対効果検討書の水準に匹敵すると予想されます」と記載されました。

また、小規模な府省へ割安な代替品を提供するために、オラクル、SAP、および、まだ名称が決まっていない第3の事業者のIT事業者3社による競合関係によって、さらに10から15%の経費削減が見込まれるとも記載されました。

大多数の府省は、オラクルを使用予定ですが、歳入関税局、運輸省、および、住宅供給・コミュニティ・地方自治省は、SAPを使用予定です。教育省は、柔軟に選択していくとしています。

政府シェアード・サービス臨時部長であるマシュー・コート氏は「大幅な経費削減が国庫にも寄与する一方、公務員の職務遂行を直接支援し、政府のサービス共同化を変革することになります」「公務員が管理業務に費やす時間をより少なくすることで、重要な住民サービスにより多くの時間をかけることができます」と述べました。

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2018/01/government-re-launches-shared-back-office-it-strategy>

訳出：井上 直樹（日本支部財務理事）

#### 4 議会は来るべき困難への備えが必要

出典：Public Finance 2018年1月10日（水曜日）

ロブ・ホワイトマン（英国勅許公共財務会計協会事務総長）氏は、地方自治体は、予測可能な将来に対し、多くの課題に対応できる入念な財政計画を準備しなければならない、と述べています。

多くの自治体がすでに高速道路の審議を棚上げしていたなか、昨年クリスマス直前に直前、政府は来期の暫定的な財政合意を公表しました。

暫定的な財政合意は、まだ下院を通過する必要がありますが、財務大臣の秋季予算のテーマの一つであり、議会の財政的な裁量を高めるものとなります。

事業用固定資産税の税込保持において50%から75%に増加したこと、2018年から2019年にかけて、地方自治体は基準価格帯D地域（district）にカウンスル税を1%追加課税することにより、財政的な権限委譲を前向きに進めていくことができます。

しかしながら、追加の財源は今年度直面している現在の財政負担に充当する必要があります。さらに、経済成長が低調である可能性など、疑問は残ったままです。

さらに、小売物価指標ではなく消費者物価指標に連動して上昇している事業用固定資産税の想定外の変動は、歳入に良い影響を与えないことを大蔵大臣が11月に公表しました。

同様に、新住宅供給促進政策（New Home Bonus）に関する変更提案がなかったことを好意的に受け止めているディストリクトもあります。

新住宅供給促進政策を成長戦略の基礎としている地方自治体にとって、安定性の担保が大事です。しかし、財政上のメリットが少なく、住宅開発が低調な地域の議会では歓迎されていません。

さらに大きな視点で見れば、今後数年間で、議会は、歳入援助交付金の削減、権限委譲、組織再編、境界変更による構造の変化、サービス提供の更なる改革に直面します。

また、福祉改革と社会福祉の統合も行われます。インフラ資産とこれまでの閉鎖に係る会計基準の変更、昨年施行された最低生活賃金の引上げによる会計も継続します。これらに加えて、社会福祉の費用のプレッシャーが大きくなっています。

予算上の留意点としては、長く待ち望んでいた社会福祉の緑書（提案書）が今夏に公

表されますが、追加の財源の増加を伴うものではありません。しかし、今週の内閣改造発表により、医療と社会福祉が一つの部局の責任として検討されることは、効果的な統合を進めるうえでの障害を乗り越える望ましい取り組みとなります。

地方自治体は予算を策定しますが、議会の立場は不明確なまま、現実となり得る赤字予算、地方財政法 114 条に基づく報告の可能性、地方自治体レベルや個々の責任者レベルにおける干渉の恐れ、風評被害といったリスクに直面します。

公正な財政検証が進展していること、更なる権限委譲への積極的な動きが見直されていることには留意することが必要です。一方、最高財務責任者が、直面している不確実性の程度を考慮した入念な中期財政計画を策定することはますます重要になっています。

URL : <http://www.publicfinance.co.uk/opinion/2018/01/councils-must-be-prepared-inevitable-tough-times-ahead>

訳出：大西 弘一（日本支部研修参事）

## 5 公共財務イノベーション賞最終候補者がノミネート

出典：Public Finance 2018 年 1 月 25 日（木曜日）

2018 年のパブリック・ファイナンス・イノベーション賞の最終候補者が今朝発表され、約 70 の組織、チーム、個人がノミネートされました。

イノベーション賞は今年で 2 年目を迎え、公共部門のあらゆる分野における財務およびガバナンスの成功とイノベーションを掘り起こしています。

地方自治体、NHS、警察・消防、中央省庁、住宅協会の各分野から選ばれた 18 のカテゴリーがあります。

今年から新たに、最優秀公共財務リーダー賞（Public Finance Leader of the year）、リスクマネジメントにおけるイノベーション賞、最優秀地域貢献プロジェクト賞のカテゴリーが含まれています。

この賞は、ルイシャム区資源・再開発部長：ジャネット・シニア氏、事務総長兼住宅部長・財政研究所長：ナタリー・エルフィク氏、前政府財政専門官：リチャード・ダグラス氏を含む、16 名の審査員によって審査されました。

パブリック・ファイナンス誌の編集者であるヴィヴィアン・ラッセル氏は次のように述べています。「今年は、公共部門組織の優れた部門から、このような多様なエントリーがあり、素晴らしく思います。この賞は、サービスの最前線で行われている先進的な事例に焦点を当てています。4 月 25 日の授賞式で受賞者を発表することを楽しみにしています。」

注 最終候補者リストのリンク先は、以下のとおり。

<http://www.publicfinance.co.uk/news/2018/01/public-finance-innovation-awards-finalists-named>

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2018/01/public-finance-innovation-awards-finalists-named>

訳出：関下 弘樹（日本支部広報理事）

## 6 ウェールズが地方選挙の選挙権を 16 歳まで引き下げ

出典：Public Finance 2018 年 1 月 29 日（月曜日）

ウェールズ自治政府は、16 歳および 17 歳の市民に地方選挙の選挙権を拡大することを承諾しました。

ウェールズの選挙制度改革の一部が今週から開始され、ウェールズに合法的に居住する外国人に対しても、地方選挙の選挙権が与えられる予定です。

有権者名簿に自動的に登録される仕組みも導入される予定であり、有権者名簿の登録者数の増加が見込まれています。

各地方自治体には、小選挙区制または単記移譲式投票（イギリス式比例代表制）のいずれかを選択する権利が与えられています。そして、議員の任期は現在の 4 年ではなく 5 年となる見込みです。

服役中の者へ選挙権を与える提案が進められていますが、昨年からの選挙改革に関する協議会が開始されているものの、法的に複雑な部分を含んでいるため、「正式な政策合意」はまだ行われていません。

地方自治および公共サービス担当長官のアラン・デイヴィズ氏は、選挙への積極的な参加を促すために新たな選挙のテストを行うことを自治体に求めています。これには、電子投票やスーパーマーケット、図書館、レジャーランド、駅における移動式投票所の設置が含まれています。各地方自治体は候補者の過去の政策内容について、オンラインで手に入れられるようにするよう求められる予定です。

デイヴィズ氏は以下のように述べました。「私はまだ多くの人々、特に若者たちが政治のプロセスから離脱していくことになるのではないかと懸念しています。これには様々な要因がありますが、より魅力的で、歓迎され、透明性のあるプロセスを生み出していかなければなりません。今週私たちが発表した提案は、政治への参加を活発化し、ウェールズに住むすべての人々の政治参加に向けた環境を改善すると期待しています」。

カムリ選挙改革協議会の代表であるジェシカ・ブレア氏は以下のように述べました。「すべての人々にとって有効な選挙制度をウェールズが導き出す機会であり、女性の参政権獲得 100 周年を記念するものとしてぴったり当てはまる取組です」。

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2018/01/wales-extends-council-voting-16-year-olds>

訳出：酒井 大策（日本支部総務理事）

## 7 テロ攻撃後、マンチェスターが 600 万ポンドの医療資金を獲得

出典：Public Finance 2018 年 1 月 29 日（月曜日）

英国政府は、昨年 5 月のテロ攻撃後、マンチェスターに 600 万ポンドの医療サービス資金を追加で交付することに合意しました。

政府は、22 人の命を奪ったマンチェスター競技場への攻撃後に、国民医療サービスに 410 万ポンドを追加で提供し、グレーター・マンチェスター地域へのメンタルヘルス支援に 200 万ポンド以上を提供する予定です。これにより、政府のマンチェスターへの支援は、合計で 2,400 万ポンドとなり、心理的支援への 5 万 3,800 ポンドに加えて、警備への 900 万ポンド、ソーシャル・ケアへの 45 万 1,000 ポンド、メンタルヘルス拠点への 260 万ポンドが含まれます。また、チャリティの「マンチェスター緊急支援基金」の業務支援のための 100 万ポンド、テロによって影響を受けた小規模事業者への財政支

援、十分な検視官、検視コストへの対応のための8万ポンドが含まれています。

メイ首相は、「テロを経験した今、政府が、テロの犠牲者のすべてのニーズに対応するためあらゆる手を尽くすことは当然です。生活の再建にあわせて犠牲者を支援し、悲劇的で異例の出来事に対処しているマンチェスターの緊急サービス、地方自治体、医療と社会福祉のサービス提供者に集中した経費負担のため、あらゆる資源を投入して補償します」と述べました。

政府は、攻撃後のマンチェスターへの支援に合意しましたが、現在まで正確な金額は公表されていませんでした。政府は、昨年11月に、テロ攻撃の影響に対処したすべての費用を負担すると述べており、この資金により、「テロ攻撃の結果としてマンチェスターが負担した例外的な費用のすべてが補償される」こととなります。

URL：<http://www.publicfinance.co.uk/news/2018/01/manchester-gets-ps6m-health-funds-following-terror-attack>

訳出：行正 彰夫（日本支部業務理事）

## 8 CIPFA が公共財務発展のためネパールの会計団体への支援を決定

出典：Public Finance 2018年1月31日（水曜日）

CIPFA は、ネパールの公共財務マネジメントの発展を支援するため、ネパール勅許会計協会（以下「ICAN」）との覚書に署名しました。

締結式は本日（2018年1月31日）カトマンズの南アジア会計団体連合会にて行われ、CIPFA のアンドリュー・バーンズ総裁と ICAN のプラカシュ・J・タッパ総裁が出席しました。

バーンズ氏は以下のように述べました。「CIPFA は ICAN と覚書の締結ができたことを大変喜ばしく思っています。本覚書によって、我々の共通の目標達成に向けて知見を共有することが可能となります」。

「ともに活動することによって、ネパールにおける公共財務の専門家の信頼性と能力を高めることができると確信しています。そのことによって、ネパール市民にとって大きな便益になると考えます」。

タッパ氏は以下のように述べました。「この覚書はネパールの公共財務マネジメントの強化をサポートするものであり、さらなる連携と協働を後押しするものでもあります」。

「CIPFA の知見、およびアジアにおける国際的な活動実績を駆使することで、ネパールは公共財務マネジメントの好事例の最前線に立つことができると考えます」。

覚書に基づいて、両協会はネパールの公共部門会計の信頼性を高めるための知見を共有することとなります。また、ICAN の会員が CIPFA の会員資格を取得するための方法を検討していくこととなります。

注 ICAN について

- 1997年に設立され、ネパール全土で8,400名を超す会員が所属している。
- 同国における会計専門家を管轄する唯一の団体である。
- アジア太平洋会計団体連合会、および南アジア会計団体連合会の両方に所属している。

URL：<http://www.publicfinanceinternational.org/news/2018/01/cipfa-help-accountancy-body-boost-public-finance-management-nepal>

訳出：瀬崎 陵（日本支部研修参事）

## 9 公共部門は「革新のための権限を与えられなければならない」

出典：Public Finance 2018年1月31日（水曜日）

公共部門は「革新のために権限を与えられなければなりません」と、今週、内閣府の新しい閣僚であるオリバー・ダウデン氏は語っています。

彼は、月曜日の内閣府の「What Works Network（公共サービスの改善を証拠に基づいてより良い改善を目指す英国内のネットワーク組織で、政策分野ごとに独立した What Works Center から構成される組織）」の5年目を記念するイベントで、証拠を基盤とする政策分野において重要な進展があったと述べたが、まだより多くのやらなければならない作業があると述べています。

ダウデン氏は、政府の研究所でのイベントにおいて、「証拠基盤が弱い公共支出と実践が行われている分野が数多くあります」と述べています。

また、「私たちは公共部門の創造力を強化する必要があります。それは、公共サービス提供における有効性の改善に不可欠なのです」と述べています。

公共部門政策に関する証拠基盤の発展のために、「What Works Network」が2013年に設立されました。

また、教育、刑事司法、地域経済成長、保健医療、社会福祉などの分野での証拠基盤の充実に向けて、10の独立した「What Works Center」が設立されました。

内閣府を主体とするチームも、証拠基盤のギャップを埋めるために研究委託を行っています。

今週発表された進捗状況報告書によると、内閣府チームは、288以上のエビデンスレビューを行い、160以上の試みについて依頼またはサポートを行いました。

それらの成果のなかで、「What Works Network」は次の点について確信を得ました。

- ブロードバンドを地域に広げるとは、地域の生産性賃金を改善することができるが、大きな都市部であるほどより効果が大きくなる
- 抗生物質は、通常ウイルス性である急性の副鼻腔炎に処方されるべきではない
- 福利厚生は、労働時間を徐々に減らしたり、パートタイムで働いたり、職場を転々とするなどにより退職に移行する人の方が高い
- クラスの大きさが20未満の場合、達成度が向上する可能性があります（年間の授業で、約3ヶ月分の進展に相当する）

しかし、このイベントでのパネルディスカッションでは、「What Works Network」の成果を最前線の現場の変革に適用することは難しいとの意見がありました。

NICEの副社長兼健康・社会担当ディレクターのギリアン・レング教授は、「変化を起こすことは本当に難しいことです。私たちはNICEで組織の壁を考えさせられることを数多く実行してきました」と述べています。

他のパネルメンバーからは、ウェストミッドランド警察の副主任で「証拠基盤ポリシング協会」の創設者であるアレックス・マレー氏も、証拠に基づく政策が「革新を押し進める」と述べました。

彼はまた、緊縮政策がエビデンスに基づく運動の「大きな推進力」であったことに同意しました。

「What Works Network」の5年間にわたり、顧問を務めているデビッド・ヘルパン博士は、「何がうまくいくのかという質問に答えるのは難しいことですが、しばしば挑戦的なことだと感じます」と述べています。

また、「私たちはこの問題を50年間医学で模索してきましたが、そのことにより無数の人生を救いました。今我々は学校、警察、経済成長といった政策について同様のことを求めており、その影響も同様に大きいことが証明されつつあります」と述べています。

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2018/01/public-sector-must-be-given-power-innovate>

訳出：松尾 亮爾（日本支部研修理事）

## 10 CIH（公認住宅管理協会）、福祉住宅 15 万戸削減、政府の住宅投資が急務

出典：Public Finance 2018 年 1 月 31 日（水曜日）

過去 5 年間に、15 万戸以上の福祉住宅が失われたため、適正価格の住宅への資金調達を喫緊の課題とすべきと CIH（公認住宅管理協会）が指摘しました。

今日発表された政府統計の分析によると手頃な価格の賃貸住宅のうち 15 万台が過去 5 年間で消失し、2020 年には 23 万台に及ぶものと見込まれています。

CIH の最高経営責任者（CEO）テリア・アラファト氏は、「住宅建設を増やす必要があるが、それは単に戸数を増やすためではなく、適正な住宅を適切な立地で、かつ確実に購入可能な価格で供給する必要があります」と述べています。CIH は、閣僚に対して、とりわけ適正な価格帯の住宅に焦点を当て、「崩壊した住宅市場」を適正化するため新住宅を建設することを促しました。

昨年メイ首相は、福祉住宅を含む適正価格帯の住宅着工に 20 億ポンドを追加予算を投じると発表しました。この予算で年間 30 万件の住宅着工が可能となります。これに対してアラファト氏は、首相の住宅政策は実に妥当であり大きな前進だと指摘しています。しかしながら、政府投資は依然として民間市場に大きく偏っていると述べています。

「分析では、2020-21 年までの住宅予算の 79%は民間住宅向けであり、わずかに 21%が適正住宅に向いています。アラファト氏は、「適正住宅にもっと資金が費やされるように予算バランスを調整することで大きな違いが生まれるだろう」と述べています。

民間の賃貸料よりも 30~40%程度格安の福祉住宅の賃貸料補助は、2010 年の連立政権によって削減されました。現在、適正価格の家賃を対象としており、これは民間賃貸料の最大 80%程度とみられています。コミュニティ・自治省の統計によると、2012 年から 2017 年の間に、103,642 戸の家屋と 46,972 戸の家賃補助が失われました。CIH では 158,642 の住宅と 70,972 の福祉住宅を含み、2020 年までに、社会賃貸住宅 23 万戸が失われると予測しています。英国では、昨今路上生活者が急増しており、市当局や CIH に対し福祉と住宅に関する政策を変更することが求められています。

URL:<http://www.publicfinance.co.uk/news/2018/01/cih-150k-social-homes-lost-government-must-invest-housing>

訳出：細海 真二（日本支部研修参事）

英国勅許公共財務会計協会日本支部事務局 CIPFA Japan Branch

住所: 〒658-0001 神戸市東灘区森北町 1-7-13 ARK 玉谷 306

電子メール: [info@cipfa.jp](mailto:info@cipfa.jp) URL: <http://www.cipfa.jp>

※ CIPFAJ News Letter の記事内容の無断転載を禁じます。ただし、News Letter の各号全体を、庁内 LAN 等で転送する等により地方自治体関係者間で共有することに支障はありません。また、翻訳はボランティアスタッフの協力で行っているものであり、訳出内容についての照会は受け付けません。URL で示した原文を唯一の正本とします。